



2021年	ミャンマー国内	少数民族武装勢力との衝突・避難民問題	国連安保理の動向	諸外国の動向	備考
2月1日	国軍によるクーデター発生。「国家統治評議会」設置。				
2月4日			報道声明「深刻な懸念」を表明		
2月5日	CRPH(Committee Representing Pyidaungsu Hluttaw、連邦議会代表委員会)発足		議長声明「抗議デモの参加者への暴力を強く非難する」		
2月～	市民による「不服従運動(CDM)」と国軍による武力鎮圧がはじまる				
3月28日		深夜から翌未明にかけて、タイ国境沿いのカイン州で国軍による空爆。3000人以上の住民が国境を越えてタイ側に逃れる。			
3月30日		ミャンマー弾圧の死者500人超。少数民族武装勢力タアン民族解放軍(TNLA)、ミャンマー民族民主同盟軍(MNDAA)、アラカン軍(AA)の3組織、報復を警告。			
3月31日	CRPH、憲法廃止宣言。「連邦民主憲章」を制定。				
4月3日		ミャンマーの10武装勢力、反クーデター運動への支持表明			
4月12日		国軍の攻撃で少数民族カチン族に犠牲者			
4月15日		ミャンマー軍兵士武装勢力との戦闘で多数死亡			
4月16日	CRPH、国民統一政府(NUG)樹立宣言。ウィンミン大統領、スーチー国家顧問、副大統領にカチン族出身者、首相にカレン族出身者。国軍はNUGを非合法組織に指定。				
4月17日	ミャンマー軍事政権、二万人以上の犯罪者を釈放	カチン独立軍(KIA)、ミャンマー北部で国軍と戦闘継続			
4月21日				米財務省、ミャンマー国軍の資金源を遮断するため、ミャンマー材木公社とミャンマー真珠公社に制裁を科したと発表。制裁対象になると米企業との取引が禁じられ、米国にある資産も凍結。	



2021年	ミャンマー国内	少数民族武装勢力との衝突・避難民問題	国連安保理の動向	諸外国の動向	備考
4月22日	国軍、NUGの副大統領や首相、閣僚ら計26人を反逆罪で指名手配。				
4月22日	NUG、国際刑事警察機構(ICPO)に国軍のミン・アウン・フライン総司令官を逮捕するよう求める書簡を送る。				
4月22日	14歳の少女、軍兵士に銃撃される			国連世界食糧計画(WFP)、軍事クーデター後の経済混乱により食料不安が深刻化しており、食料入手が困難な人が今後3-6カ月で最大340万人増加すると警鐘を鳴らした。	
		KIA、クーデタ以降10以上のミャンマー軍基地を制圧か			
4月24日	著名活動家が国軍側によって拘束 28年の禁固刑			ASEAN首脳会議 ミャンマー軍事政権代表、暴力の停止で合意	1) 暴力を停止すること 2) すべての当事者が建設的な対話をする 3) 対話を促すためにASEANの特使を派遣すること 4) 援助を受け入れること 5) 特使を受け入れること
4月25日	ミャンマーの女性ジャーナリスト、息子とともにヤンゴンで拘束				
4月27日		モン・モンという女性が創設者の一人とされるUnited Defence Forceが、国軍に抵抗する若者たちに訓練を施しているという記事。 カレン民族同盟軍、国軍の前哨基地を制圧。			
4月28日	市民側に付いたミャンマー元国軍兵士、国軍に殺害される				
4月29日	武装した市民と国軍で戦闘、国軍に30名の犠牲者と市民側が主張 ミャンマー中心部の空軍基地で爆破事件の報告				
4月30日	不服従運動に参加した銀行職員が解雇	国軍、カレン族の州へ空爆、2000人以上がタイへ向けて避難 カチン独立軍と国軍との戦闘で国軍側に20名の死者	非公開のオンライン会合。理事国5か国の見解として「深い懸念」を示す報道機関向けの発表文。制裁や圧力強化については言及せず。(朝日新聞2021年5月2日) 暴力の即時停止を要求		



2021年	ミャンマー国内	少数民族武装勢力との衝突・避難民問題	国連安保理の動向	諸外国の動向	備考
5月2日	Global Myanmar Spring Revolutionの日のデモで7名が国軍によって殺害。2名は中部Wetletで、2名が北東部シャン州で、1名が北部のHpakantで殺害された。			中国が無償提供した新型コロナウイルスワクチン50万回分がミャンマーに到着。	5月2日は世界各国での同時デモ活動Global Myanmar Spring Revolution (GMSR) の日。迅速に集合し写真だけとってすぐ解散する「フラッシュモブ型デモ」戦略をとる
5月3日	カヤ州で74名以上の若者が拘束	KIAが北部のMomauk近郊で国軍のヘリを撃墜。			
5月4日	Mandalay地方の教職員が軍事政権下でのボイコット実行を呼び掛けて行進 NLD関係者含む5名殺害	カチン族の村でデモ。クーデタ政権下で子供たちを学校に行かせないよう呼びかけ		G7 閣僚会議 ミャンマー情勢議論	
5月5日	ミャンマー民主派、「防衛隊」を設立。国軍に抵抗。 マンダレーにある、中国に天然資源を送るパイプラインの警備員(国軍が手配した)3人が何者かによって殺害される。				
5月9日	ミャンマー軍 民主派政府をテロ組織に指定				
5月中旬		北西部チン州の都市ミンダット。5月13日に戒厳令が出された。その後国軍は、一部の住民が結成した武装組織「チンランド防衛隊(CDF)」に対して攻撃を開始。その後の数日の戦闘部隊による攻撃でCDFは逃走。CDFには子供を含む男性全てが戦闘に参加しているとのこと。約4万人が住むミンダットからは5000人から8000人が町から避難。多くは国軍の攻撃から逃れるため周辺のジャングルに避難。道路は国軍によって封鎖され、国軍がいるため町には戻れない状況。			
5月15日		5月15日、国軍と武器を持った市民との間で戦闘。国軍側は高層化した市民らを「人間の盾」として利用。この日は戦闘により市民6人が死亡した。			

2021年	ミャンマー国内	少数民族武装勢力との衝突・避難民問題	国連安保理の動向	諸外国の動向	備考
5月15日	ジン・マー・アウン国民統一政府(NUG)外相、「国際的に国民統一政府(NUG)が承認を受けるための努力を最優先にしている」とインタビューに答える。				
5月17日	「政治犯支援協会」によると、5月17日までに802人の市民が国軍による弾圧で死亡。拘束中の市民は120人に上り、1699人が指名手配。		国連総会、5月18日に採択予定だったミャンマーへの武器の禁輸を呼びかける決議案の採択の延期を決定。	アメリカはイギリス、カナダと強調して追加制裁を発表。「連邦行政評議会」、同評議会の関係、国軍幹部の家族ら16人を対象に加えた。	
5月22日		チン州ミンタツ県カンパレット警察署に勤務の巡査部長をはじめとする2人が市民不服従運動(CDM)に参加し勤務を拒否し、その後CDFに合流したとの報。			
5月24日		シャン州南部パーコン郡モービエー町で人民防衛隊(PDF)がモービエー警察署を襲撃し、警察官など4人が死亡。			
6月3日	NUG、ロヒンギャに関する声明を発表。市民権付与、バングラデシュのロヒンギャ難民の早期帰還、国際刑事裁判所(ICC)の捜査のための手続きをとることなどを約す。				
6月18日			国連総会で、ミャンマーへの武器の流入を防ぐように求める文言を含む決議が賛成多数で採択される。(拘束力はなし)		119カ国が賛成、ロシア、中国を含む36カ国が棄権、ベラルーシが反対に回った。ASEAN内では、インドネシアやマレーシアなどが賛成票を投じた一方、タイ、ブルネイ、カンボジア、ラオスは棄権した。
6月21日				ミャンマー軍トップのミン・アウン・フライン司令官は、ロシア安全保障担当高官らと相次いで会談し、軍事関係の強化を図る。	ミャンマー側の報道：国営テレビは「司令官が、両国の安全保障上の協力や軍事技術の協力の状況について意見を交わした」として、ロシアとの軍事上の関係強化が進んだと伝えた。ロシア側の報道：ロシアもこの会談について報道あり。ただし国際社会からの批判を考慮し、過度に接近しているとは見られることは避けたい模様。
6月22日		ミャンマー第2の都市マンダレーで軍と民兵との間で銃撃戦が起こり、民兵の8人が死亡、8人が拘束され、国軍側も少なくとも2人死亡。			



2021年	ミャンマー国内	少数民族武装勢力との衝突・避難民問題	国連安保理の動向	諸外国の動向	備考
6月30日	ミャンマー軍が拘束していた約300人を解放。しかし「政治犯支援協会」によると拘束されている人数は29日時点で5000人を超えている。				
7月1日	ミャンマーで新型コロナウイルス感染急増の報。				
7月2日		北西部ザカイン管区で、ミャンマー軍と武装した市民が戦闘市民側30人以上死亡か。			
7月8日	ミャンマーの携帯通信事業、ノルウェー大手テレノールがミャンマーからの撤退を決め、事業をレバノンの投資会社に1億500万ドルで売却すると発表した。テレノールは2021年3月時点で、ミャンマーの携帯通信事業者の中で2番目の利用者数を抱えていた。				テレノールの事業売却先であるM1グループは、シリアやスーダンなどの独裁政権下でのネットワーク運営について批判されてきた会社である。テレノールはミャンマーからの撤退に伴い、1,800万もの利用者の通話記録を軍事政権とのつながりが認められているレバノンの投資会社に譲渡する予定である
7月13日					
7月14日				米-ASEAN外相会議(オンライン)。南シナ海問題のほか、ミャンマー情勢についても協議。米はASEAN各国に対し、暴力を終結させ、民主政権を復活させるよう共同行動をとることを求める。	
				日本政府は、ミャンマー国民への直接の人道支援として、580万米ドル(約6億4,000万円)の緊急無償資金協力を実施することを決定した。これらは国連難民高等弁務官事務所(UHCR)、国連世界食糧計画(WFP)、国連児童基金(UNICEF)を通じて行われる。	
7月15日				「ヒューマン・ライツ・ウォッチ」や「ヒューマンライツ・ナウ」などの人権団体、日本の企業などが現地を進めている複合施設の開発事業が、軍への資金提供につながっているおそれがあるとして、事業からの撤退を求める共同声明を発表した。	
7月26日	ついに陽性率40%、新型コロナウイルスで1日に355人死亡				

